

平成26年度

でどころ

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「薬師まつり」から)

つく

「市民が創る くらしたい栗原」

あす

～ みんなで明日へ ～



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の佐藤 勇です。

平成17年4月に栗原市が誕生し、早いもので10年という節目の年を迎えました。今年度は、「市民が創るく
らしたい栗原」の実現に向け、もっと前進するために掲
げた「新たな7つの成長戦略」の目標達成に向け、様々
な事業を計画いたしました。



特に、「子育ては栗原で」をスローガンに、若者の人口を1,000人増やす
戦略では、未活用の遊休公用地を活用し、宅地分譲を行う「住まいる栗原シェ
アリングタウン事業」や、「若者定住促進助成」、「新婚生活応援家賃助成」のほか、
くりはら婚活プランナーの認定や支援、婚活イベントなどの婚活促進事業によ
り、若者の定住を積極的に促進してまいります。

また、幼稚園の3年保育実現と保育所入所の待機児童をゼロにする戦略で
は、3年保育実現のため、築館地区に幼稚園を建設し、待機児童対策では、栗
駒地区並びに志波姫地区に幼保一体施設の建設を行うとともに、すべての保育
所で受け入れを午前7時からとする延長保育の拡充も実施いたします。

さらに、高齢者や障害のある方でも利用しやすい施設にするため、栗原文化
会館にエレベーターを設置し、高齢者の利用が多い公共施設と集会施設では、
トイレを洋式化し温水洗浄便座を設置する「あったかトイレ整備事業」を実施
してまいります。

さて、「栗原市のお金の出所と使い道」は、予算の仕組みや事業内容を「わか
りやすく」、「見やすく」を心がけて作成したものでありますが、お気づきの点が
あればご意見などをお寄せいただきながら、市民の皆さまとともに、地域の活
力を盛り上げ「魅力ある 栗原」の実現を目指してまいりますので、ご理解と
ご協力をお願い申し上げます。

平成26年4月

栗原市長

佐藤 勇

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 26 年度栗原市各種会計 予算総括表	2
一般会計歳入・歳出の状況	3
主な成長戦略事業一覧、一般会計・事業別予算一覧	7
新たな 7 つの成長戦略	12
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	17
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	19
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	21
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	22
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	22
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	23
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	25
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	27
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	28
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	29
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	30
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	32
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	32
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	33
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します	33
(2) 産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした新たな産業の 創出などによる地域経済の活性化を図ります	34
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	34
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります	35
7 平成 25 年度からの主な繰越事業	35
8 特別会計・事業会計予算の主な事業	36
市民一人当たりの予算	38
資料編	39

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成26年度の予算は、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」していくため、「新たな7つの成長戦略」を達成するための事業を積極的に展開しながら、必要な事業を厳選して予算を編成しました。

新規事業では、若者の定住促進に向けた分譲地として整備する「住まいる栗原シェアリングタウン事業」、高齢者の利用が多い公共施設のトイレの洋式化と温水洗浄便器を設置する「あったかトイレ整備事業」などを実施し、拡充事業では、平成27年4月開園に向けた築館地区幼稚園整備事業、すべての保育所で受け入れを午前7時からとする延長保育の拡充、旧くりでん若柳駅跡地を活用した公園・資料館の整備事業などを実施してまいります。

2. 予算の概要

平成26年度一般会計の当初予算は、

447億円（対前年度19.8%、73億8,900万円増）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの特別会計の当初予算は、9会計合わせると、

256億8,850万円（対前年度1.4%、3億5,950万円増）

水道事業と病院事業の事業会計の当初予算は、2会計合わせると、

124億100万円（対前年度10.2%、12億7,100万円増）

すべての会計を合わせると

827億8,950万円（対前年度12.2%、90億1,950万円増）

になります。

予算をつくる上では、市政の基本的な目標となる、栗原市総合計画の将来像である6つの分野に分けて組み立てました。

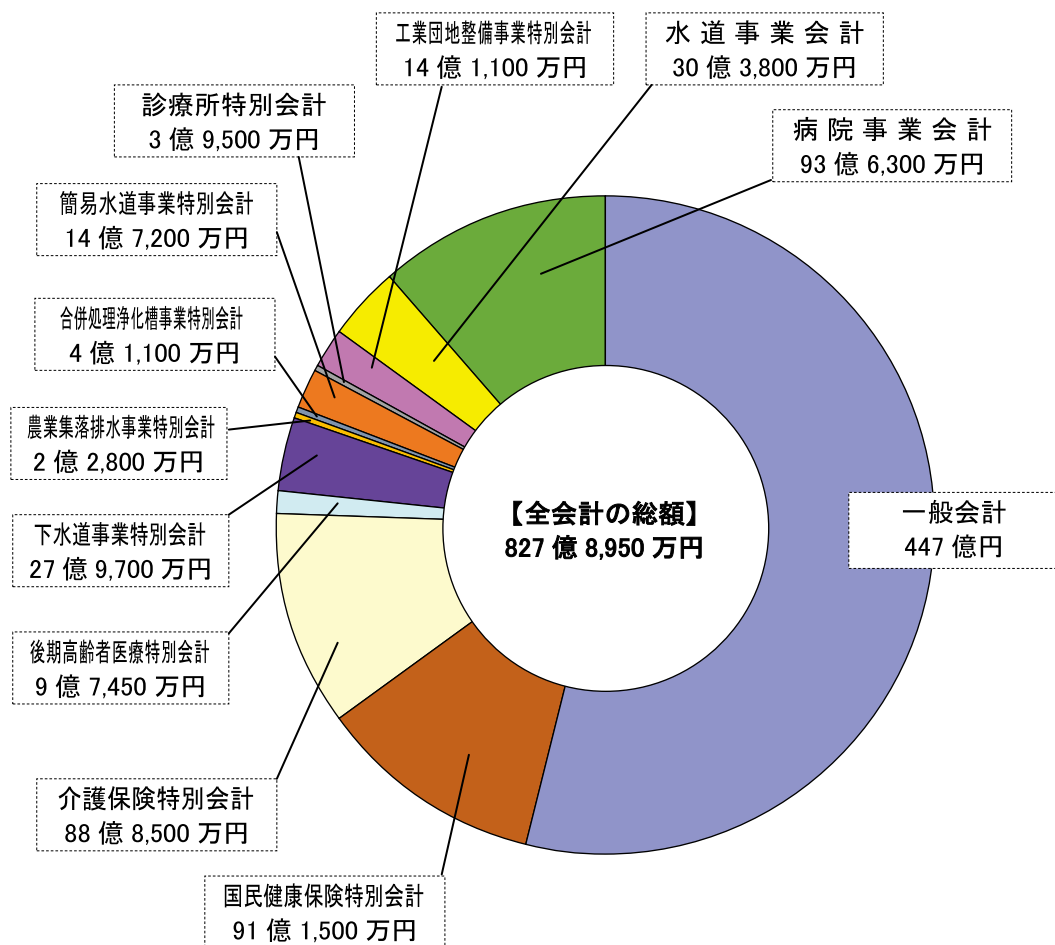
以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

平成26年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分		平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	比較	伸率(%)
一般会計		447億 円	373億1,100万円	73億8,900万円	19.8
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	91億1,500万円	94億5,500万円	△3億4,000万円	△ 3.6
	介護保険特別会計	88億8,500万円	83億2,000万円	5億6,500万円	6.8
	後期高齢者医療特別会計	9億7,450万円	9億 500万円	6,950万円	7.7
	下水道事業特別会計	27億9,700万円	30億4,500万円	△2億4,800万円	△ 8.1
	農業集落排水事業特別会計	2億2,800万円	4億5,600万円	△2億2,800万円	△ 50.0
	合併処理浄化槽事業特別会計	4億1,100万円	3億8,800万円	2,300万円	5.9
	簡易水道事業特別会計	14億7,200万円	18億1,400万円	△3億4,200万円	△ 18.9
	診療所特別会計	3億9,500万円	3億9,500万円		
	工業団地整備事業特別会計	14億1,100万円	5億5,100万円	8億6,000万円	156.1
事業会計	水道事業会計	30億3,800万円	25億 100万円	5億3,700万円	21.5
	病院事業会計	93億6,300万円	86億2,900万円	7億3,400万円	8.5
合計		827億8,950万円	737億7,000万円	90億1,950万円	12.2

※水道事業会計、病院事業会計は収益の支出及び資本的支出額を記載しています。

※平成25年度当初予算は、骨格的予算となっています。



◎一般会計歳入歳出の状況

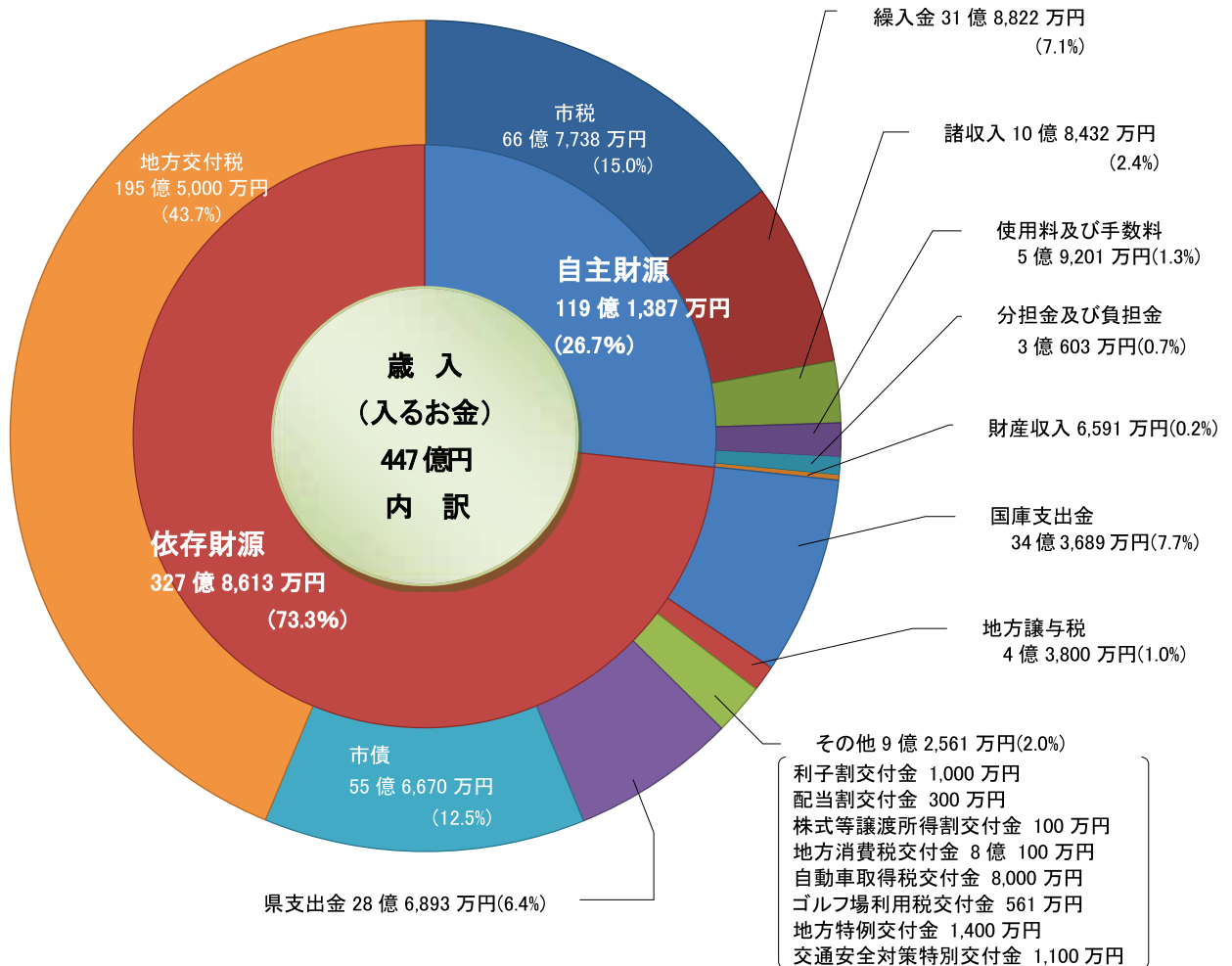
歳 入

区 分	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比 較		【参考】 平成25年度6月補正後	
		構成比		構成比		伸率		構成比
市 税	66億7,738万円	15.0%	65億3,256万円	17.5%	1億4,482万円	2.2%	65億3,256万円	15.6%
地 方 譲 与 税	4億3,800万円	1.0%	4億7,100万円	1.3%	△3,300万円	△7%	4億7,100万円	1.1%
利 子 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,000万円	0.0%			1,000万円	0.0%
配 当 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%			300万円	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%			100万円	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	8億 100万円	1.8%	6億5,300万円	1.8%	1億4,800万円	22.7%	6億5,300万円	1.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000万円	0.2%	1億2,000万円	0.3%	△4,000万円	△33.3%	1億2,000万円	0.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	561万円	0.0%	446万円	0.0%	115万円	25.8%	446万円	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	1,400万円	0.0%	1,500万円	0.0%	△100万円	△6.7%	1,500万円	0.0%
地 方 交 付 税	195億5,000万円	43.7%	184億6,000万円	49.5%	10億9,000万円	5.9%	189億9,700万円	45.3%
普 通 交 付 税	186億5,000万円	41.7%	173億6,000万円	46.5%	12億9,000万円	7.4%	178億9,700万円	42.7%
特 別 交 付 税	9億 円	2.0%	11億 円	3.0%	△2億 円	△18.2%	11億 円	2.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100万円	0.0%	1,100万円	0.0%			1,100万円	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	3億 603万円	0.7%	3億 950万円	0.8%	△347万円	△1.1%	3億 950万円	0.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億9,201万円	1.3%	5億9,859万円	1.6%	△658万円	△1.1%	5億9,859万円	1.4%
国 庫 支 出 金	34億3,689万円	7.7%	28億8,009万円	7.7%	5億5,680万円	19.3%	32億9,892万円	7.9%
県 支 出 金	28億6,893万円	6.4%	20億6,280万円	5.5%	8億 613万円	39.1%	23億2,367万円	5.6%
財 産 収 入	6,591万円	0.2%	6,524万円	0.2%	67万円	1.0%	6,524万円	0.2%
繰 入 金	31億8,822万円	7.1%	10億9,737万円	3.0%	20億9,085万円	190.5%	36億9,872万円	8.8%
諸 収 入	10億8,432万円	2.4%	10億8,209万円	2.9%	223万円	0.2%	11億3,112万円	2.7%
市 債	55億6,670万円	12.5%	29億3,430万円	7.9%	26億3,240万円	89.7%	36億8,530万円	8.8%
歳 入 合 計	447億 円	100.0%	373億1,100万円	100.0%	73億8,900万円	19.8%	419億2,908万円	100.0%

歳 出(性質別)

区 分	平成26年度当初予算		平成25年度当初予算		比 較		【参考】 平成25年度6月補正後	
		構成比		構成比		伸率		構成比
人 件 費	80億3,769万円	18.0%	83億5,169万円	22.4%	△3億1,400万円	△3.8%	83億4,942万円	19.9%
物 件 費	67億2,706万円	15.1%	61億5,659万円	16.5%	5億7,047万円	9.3%	67億9,530万円	16.2%
維 持 補 修 費	8億6,137万円	1.9%	4億5,342万円	1.2%	4億 795万円	90.0%	10億3,333万円	2.5%
扶 助 費	48億9,455万円	10.9%	48億5,895万円	13.0%	3,560万円	0.7%	48億9,057万円	11.7%
補 助 費 等	51億1,434万円	11.4%	38億2,482万円	10.3%	12億8,952万円	33.7%	42億2,909万円	10.1%
普 通 建 設 事 業 費	81億3,388万円	18.2%	16億 895万円	4.3%	65億2,493万円	405.5%	44億2,688万円	10.6%
災 害 復 旧 事 業 費	1,900万円	0.0%	3,497万円	0.1%	△1,597万円	△45.7%	5,000万円	0.1%
公 債 費	53億5,404万円	12.0%	53億7,451万円	14.4%	△2,047万円	△0.4%	53億7,687万円	12.8%
積 立 金	8,332万円	0.2%	7,255万円	0.2%	1,077万円	14.8%	7,255万円	0.2%
投 資 及 び 出 資 金	7億9,505万円	1.8%	6億8,763万円	1.8%	1億 742万円	15.6%	6億8,763万円	1.6%
貸 付 金	4億4,350万円	1.0%	14億4,700万円	3.9%	△10億 350万円	△69.4%	14億4,700万円	3.4%
繰 出 金	41億8,620万円	9.4%	43億8,992万円	11.8%	△2億 372万円	△4.6%	45億2,044万円	10.8%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%			5,000万円	0.1%
歳 出 合 計	447億 円	100.0%	373億1,100万円	100.0%	73億8,900万円	19.8%	419億2,908万円	100.0%

◎一般会計歳入の状況



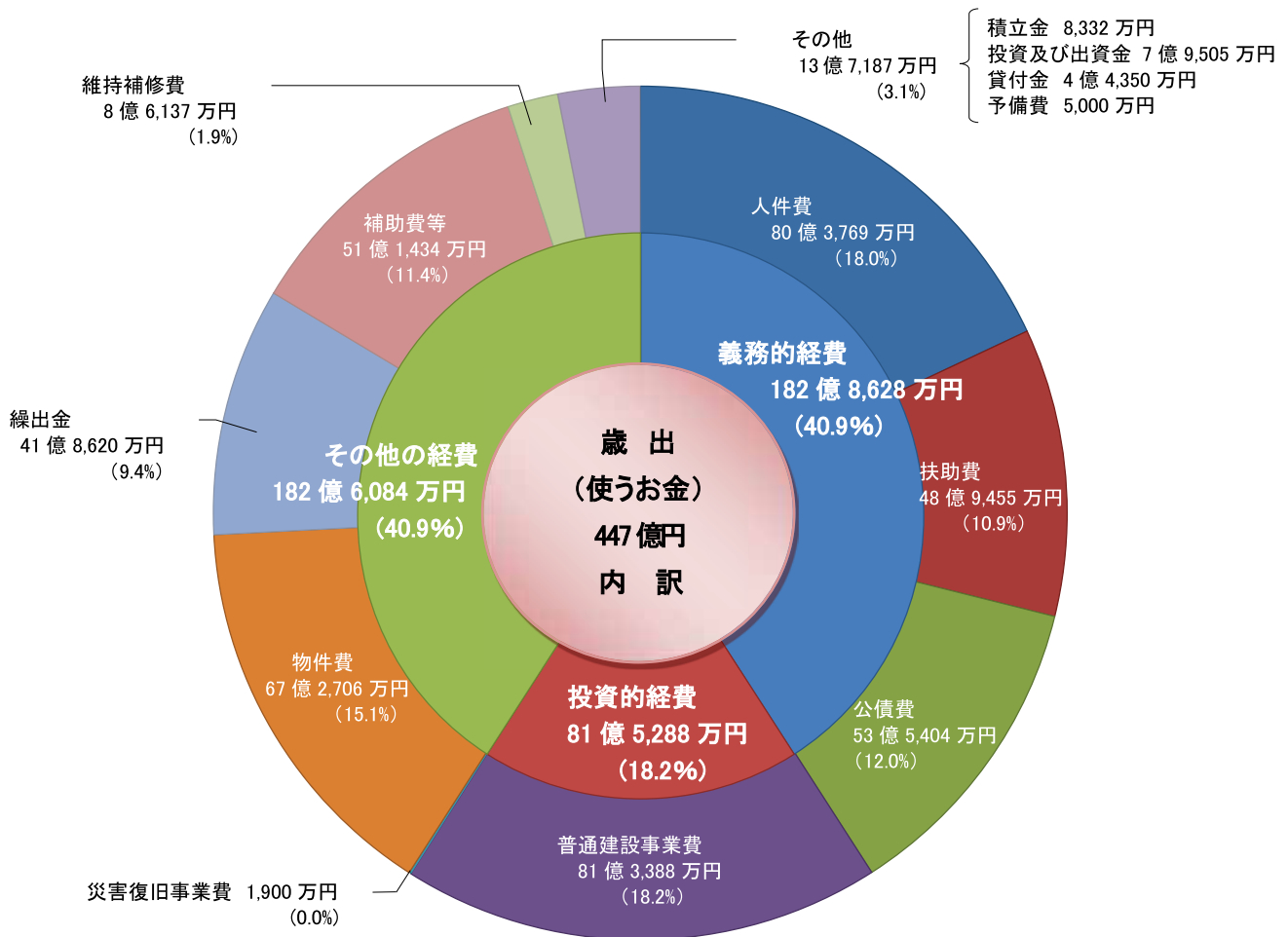
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市で受け入れているお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 一 公 共 施 設 を 使 用 し た 時 に 支 払 う 使 用 料 や 住 民 票 を 取 得 す る 時 の 手 数 料 な ど**
- 分 担 金 及 び 一 市 の 事 業 で 特 に 利 益 を 受 け る 方 か ら、 其 の 受 益 の 範 囲 で 負 担 し て い た だ く お 金 (保 育 料 な ど)**
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

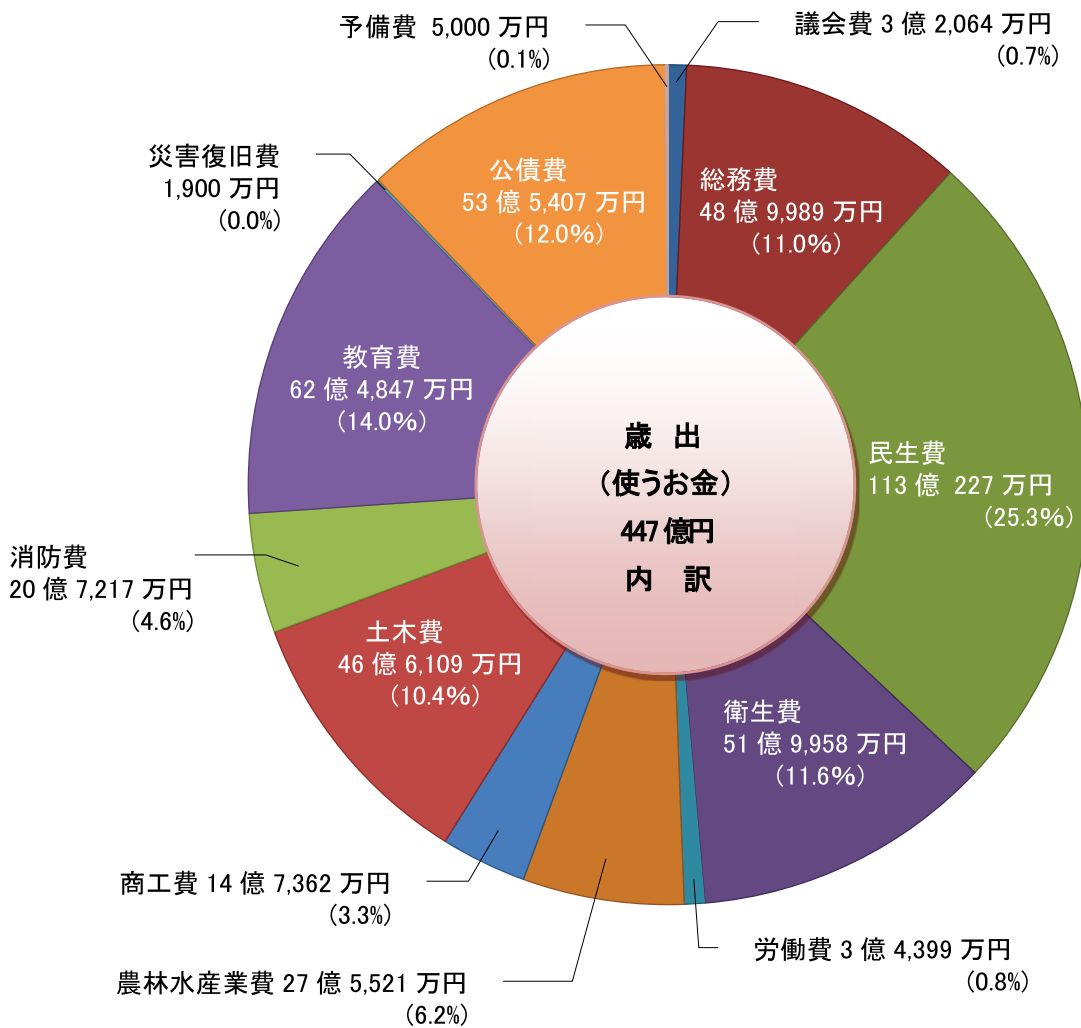
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物 件 費—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
- 繰 出 金—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補 助 費 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維 持 補 修 費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- そ の 他—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
 - （貸 付 金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積 立 金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予 備 費）不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



- 議 会 費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総 務 費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民 生 費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛 生 費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労 働 費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農 林 水 産 業 費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商 工 費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土 木 費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消 防 費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教 育 費**—教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災 害 復 旧 費**—災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公 債 費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予 備 費**—不測の事態が起きた場合に備えての予算措置

主な成長戦略事業一覧

戦略番号	区 分	事業名	事業費	ページ
1	観光客数を 77万人から200万人まで増やします	栗駒山麓ジオパーク構想推進事業	1億3,224 万円	13
		旧くりでん若柳駅跡地活用事業	5億8,293 万円	
2	企業の誘致を進め 自動車関連産業など4社の誘致、 1千人の雇用を実現させます	三峰工業団地整備事業（工業団地整備事業特別会計）	8億7,415 万円	14
		第2大林農工団地整備事業（工業団地整備事業特別会計）	5億1,712 万円	
3	「子育ては栗原で」をスローガンに 若者の人口を1千人増やします	住まいる栗原シェアリングタウン事業	1億1,656 万円	
4	幼稚園の3年保育の実現と 保育所入所の待機児童をゼロにします	築館地区幼稚園整備事業	9億19 万円	15
		栗駒地区幼保一体施設整備事業	5,146 万円	
		志波姫地区幼保一体施設整備事業	1億1,231 万円	
5	「学府くりはら」を目指して 小・中学生の学力をレベルアップします	教育研究センター整備事業	9,843 万円	
6	高齢者の施設入所待機者300人を半分にします	介護予防事業（介護保険特別会計）	3,151 万円	16
		介護予防普及啓発事業（介護保険特別会計）	119 万円	
7	市立病院の医師を増やし 充実させます	メディカル・スタッフ・トレーニング（病院事業会計）	2,500 万円	

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)豊かな自然環境と共生した 生活を実現します	戦略1	「美しいくりはら」景観計画策定調査事業	884 万円	17
	戦略3	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	1,200 万円	
		農地・水保全管理支払交付金事業	6,299 万円	
(2)多様な暮らしを満喫できる 生活環境を形成します	戦略3	住まいる栗原シェアリングタウン事業（再掲）	1億1,656 万円	14
	戦略3	地域交通対策事業	2億3,777 万円	17
	戦略1・2・4・5	道路整備事業	12億2,242 万円	18
	戦略1	都市計画街路事業	2億9,604 万円	
		道路橋りょう維持事業	3億7,000 万円	
	戦略3	市営住宅整備事業	2億5,648 万円	
戦略3	住環境リフォーム助成事業	5,000 万円		
(3)安全・安心なまちづくりを推進します		災害から市民の生活を守る道路整備	1億4,715 万円	19
		指定避難施設誘導看板設置事業	5,305 万円	
		災害用備蓄品の整備	720 万円	
		水槽車整備事業	5,499 万円	20
		高規格救急自動車整備事業	3,196 万円	
		再生可能エネルギー等導入事業	4億6,726 万円	
	耐震診断・耐震改修等助成事業	5,954 万円		

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)次代を担うたくましい子どもを育成します	戦略4	築館地区幼稚園整備事業（再掲）	9億19万円	15
	戦略5	教育研究センター整備事業（再掲）	9,843万円	
	戦略5	学府くりはら教員等配置事業	6,719万円	21
	戦略5	学力向上のための緊急プロジェクト	1,900万円	
	戦略5	学府くりはら少人数指導事業	1,169万円	
		(仮称) 北部学校給食センター整備事業	1億6,480万円	
	戦略4	スクールバス運行事業	4億365万円	
	戦略5	青空大使派遣事業	1,003万円	
	戦略5	小学校英語教育導入事業	1,745万円	
(2)人生を楽しむための実践機会を充実します		文化芸術振興事業	3,338万円	22
	戦略1	ホッケー競技国際交流事業	248万円	
	戦略3	文化施設改修事業	2億2,662万円	
	戦略1	多目的競技場改修事業	4億8,159万円	
	戦略1	多目的コート整備事業	1億754万円	
(3)地域に根ざした文化の振興と 歴史の継承を図ります		文化財保護事業	559万円	

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ	
(1)子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	戦略4	栗駒地区幼保一体施設整備事業（再掲）	5,146万円	15	
	戦略4	志波姫地区幼保一体施設整備事業（再掲）	1億1,231万円		
	戦略4	乳児保育事業	805万円	23	
	戦略3	一時保育事業	1,430万円		
	戦略3	延長保育事業	189万円		
	戦略3	児童虐待防止対策事業	532万円		
	戦略3	特定不妊治療費助成事業	500万円		
		戦略3	地域子育て支援センター運営事業	1,574万円	24
		戦略3	放課後児童クラブ等運営事業	9,424万円	
		戦略3	一迫公民館児童室建設事業	8,053万円	
		戦略3	子育て応援医療費助成事業	2億2,762万円	
		戦略3	すこやか子育て支援金支給事業	2,500万円	
		戦略3	母子保健健康診査事業	6,733万円	
(2)誰もが健康で安心して 暮らせる環境をつくります		戦略3	任意予防接種事業	8,322万円	
		肺がんCT検診事業	781万円		
		歯と口腔の健康づくり推進事業	22万円		
		障害者地域生活支援事業	9,851万円	26	
		健康診査事業	1億9,510万円		
(3)高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します		あったかトイレ整備事業	2億6,999万円	27	
	戦略6	高齢者生きがい健康づくり等事業	7,278万円		

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)栗原ブランドの形成と高付加価値の 地場産品づくりに取り組みます	戦略2	栗原ブランドの確立・支援事業	718 万円	28
	戦略3	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,120 万円	
		森林整備・保全事業	1億2,720 万円	29
	戦略3	園芸用ハウス整備支援事業	500 万円	
		ほ場整備事業	6,361 万円	
	戦略1	6次産業推進事業	2,243 万円	
(2)産業育成と企業誘致による 産業拠点を形成します	戦略2	企業立地投資奨励金	3億2,535 万円	29
	戦略2	企業立地促進奨励金	1,843 万円	
	戦略2	雇用促進奨励金	500 万円	30
	戦略2	雇用拡大奨励金	3,000 万円	
	戦略2	中小企業振興資金	3億5,300 万円	
		新産業創出支援事業	500 万円	
	戦略3	大学連携事業	574 万円	
(3)地域資源を活かした交流人口の 増加を図り栗原市を発信します	戦略1	栗駒山麓ジオパーク構想推進事業（再掲）	1億3,224 万円	13
	戦略1	旧くりでん若柳跡地活用事業（再掲）	5億8,293 万円	
	戦略1	オーロラ大使派遣事業	375 万円	30
	戦略1	観光案内看板整備事業	1,620 万円	
	戦略1	くりはらドリームアンバサダー事業	327 万円	31
	戦略1	台湾南投市との国際交流事業	1,115 万円	
	戦略3	定住促進事業	3,813 万円	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にした 地域づくりを推進します		住民自治活動助成事業	9,051 万円	32
		地域集会施設新築・改修事業補助金	487 万円	
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します		合併10周年記念誌発行事業	530 万円	33
		くりはら思い出の歌編集事業	1,770 万円	
		市民協働活動推進事業	683 万円	
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います		郵便局窓口交付サービス事業	58 万円	33
		栗原市役所駐車場整備事業	9,912 万円	
		総合支所建設事業	2,350 万円	

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)社会生活基盤の早期復旧を図り 市民生活の再建を支援します	戦略3	ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業	400万円	33
(2)産業基盤の復旧を進め 震災をバネにした新たな産業の創出などによる 地域経済の活性化を図ります	戦略1	栗原市地域活性化PR事業	9,019万円	34
		ご当地ナンバープレート作成事業	174万円	
	戦略1	栗原産農林水産物PR事業	264万円	
(3)市民協働による災害に強いまちづくりを推進します		自主防災組織備品の拡充	1,000万円	
		自主防災組織活動支援事業	756万円	
(4)福島第一原子力発電所からの 放射性物質拡散への備えを進め 安全・安心な暮らしを守ります		放射能除染対策事業	2億4,519万円	35
		原子力災害健康不安対策事業	1,076万円	
		放射性物質吸収抑制対策事業	2億1,496万円	

7 平成26年度繰越事業関係予算一覧

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
平成26年度繰越事業分		消防救急無線デジタル化整備事業	9億3,874万円	35

8 特別会計・事業別予算一覧

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
工業団地整備事業特別会計	戦略2	三峰工業団地整備事業（再掲）	8億7,415万円	14
	戦略2	第2大林農工団地整備事業（再掲）	5億1,712万円	
介護保険特別会計	戦略6	介護予防事業（再掲）	3,151万円	16
	戦略6	介護予防普及啓発事業（再掲）	119万円	
	戦略6	包括的支援事業	7,213万円	
後期高齢者医療特別会計		宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	9億3,790万円	
水道事業会計・簡易水道事業特別会計		簡易水道再編推進事業	3億6,480万円	36
		水道施設整備事業	3億3,123万円	
		水道施設改修事業	7億3,856万円	
		石綿セメント管更新事業	7,062万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・ 合併処理浄化槽事業特別会計	戦略3	単独浄化槽切替助成事業	1,340万円	37
合併処理浄化槽事業特別会計	戦略3	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	2億5,653万円	
下水道事業特別会計	戦略3	公共下水道未普及解消事業	5億1,380万円	
病院事業会計	戦略7	メディカル・スタッフ・トレーニング（再掲）	2,500万円	16
		医療機器整備事業	3億8,996万円	37
	戦略7	医師住宅整備事業	3,547万円	
	戦略7	医学生修学一時金貸付事業	2,280万円	
	戦略7	看護学生修学資金貸付事業	1,185万円	

資料の見方

1 一般会計・事業別予算一覧(7~10ページ)

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)豊かな自然環境と共生した 生活を実現します	戦略1	「美しいくりはら」景観計画策定調査事業	884万円	17
	戦略3	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	1,200万円	
		農地・水保全管理支払交付金事業	6,299万円	

事業が『新たな7つの成長戦略』の
どれに該当するかを表しています。

平成26年度予算の
事業費です。

「美しいくりはら」景観計画策定調査事業

戦略1

884万円

(担当：都市計画課都市計画係)

自然と共生する美しい定住環境の整備、
環境負荷の少ない景観素材・デザインによる
まちづくり、景観とツーリズムの連携など、
栗原ならではの景観を「資源」として活かし
取り組むため、景観計画を策定します。



景観を「資源」として活かす計画を策定します

「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け

もっと前進させるための『新たな7つの成長戦略』

戦略1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします

栗原が持つポテンシャルを引き出すための観光基盤の整備を行うとともに、あらゆるメディアを活用した一大キャンペーンなどを展開し、積極的かつ大胆な情報発信に取り組みます。

戦略2

企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、1千人の雇用を実現させます

高速交通網に恵まれている地の利を生かした工業団地の整備を進めるとともに、交通アクセスのさらなる向上を図るインフラ整備も積極的に推進します。また、企業への各種奨励金制度や雇用拡大奨励金制度の拡充を行い、積極的な雇用の確保に努めます。

戦略3

「子育ては栗原で」をスローガンに、若者の人口を1千人増やします

「子は何物にも優る宝」であり、健やかに成長してもらうための各種子育て支援の一層の充実を図るとともに、若者世代の定住促進に向けた各種施策に取り組みます。

戦略4

幼稚園の3年保育の実現と、保育所入所の待機児童をゼロにします

幼稚園・保育所一体型施設を基本とした基盤整備を進め、幼稚園の3年保育の実現を図るとともに、ゼロ歳児の入所児童数を増やすための保育所の施設改修や、低年齢児の保育を行っている認可外保育所への支援など、保育所への入所機会の確保に努めます。

戦略5

「学府くりはら」を目指して、小・中学生の学力をレベルアップします

将来を担う子どもたちの「生きる ちから」、すなわち人間力の基礎となる学力、道徳性、ふるさとを愛する心、健康、体力を育むために、「少人数学級」を推進するとともに、補助教員の配置や宮城教育大学との連携、市独自の教育研究センターの設置などによる学力向上に取り組みます。

戦略6

高齢者の施設入所待機者300人を半分にします

生涯にわたって生きがいを持ち、元気で健康的な生活を送れるよう「寝たきりにしない・させない」ための介護予防事業の充実を図るとともに、介護施設の整備を促進します。

戦略7



市立病院の医師を増やし、充実させます

市民の皆さんに、充実した診療を提供し、安心して暮らしていただくために、医療スタッフ確保のための取り組みを継続するとともに、医師招へいのための新たな施策も検討します。

戦略 1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします

【戦略1を達成するための主な取り組み】

=新規事業、=拡充事業（事業名の頭に標記）

栗駒山麓ジオパーク構想推進事業

1億3,224万円

（担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係）



小学校の総合学習でのジオパークを説明

「栗駒山麓ジオパーク構想」の平成27年度の日本ジオパーク認定に向けて、市内、県内外への情報発信やビューポイントの整備、説明看板・案内看板・標識などを整備します。

また、案内や説明を行うジオガイドの養成やジオモニターツアーなどを行います。

財源	県の負担額	2,970万円
	市の負担額	1億254万円

旧くりでん若柳駅跡地活用事業

5億8,293万円

（担当：企画課企画係）

「くりはらの人と地域に支えられ、愛され続ける鉄道公園づくり」を基本理念に、旧くりはら田園鉄道「若柳駅」一帯を鉄道公園として整備します。

鉄道公園内には、新築する資料館、既存の修繕庫、旧車庫による「歴史的建造物エリア」や、芝生を敷きつめた広い「公園エリア」などを配置します。

また、平成26年4月からは、これまでのKD95、KD10の動態保存に加え、レールバイク乗車会を実施します。



新規導入されるレールバイク

財源	市の負担額	5億8,293万円（うち市債〔借入金〕	9,970万円）
----	-------	---------------------	----------

戦略 2

企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、

1千人の雇用を実現させます

【戦略2を達成するための主な取り組み】

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡三峰工業団地整備事業

8億7,415万円

拡第2大林農工団地整備事業

5億1,712万円

(工業団地整備事業特別会計)

(担当：産業戦略課企業戦略係)

高速交通網に恵まれている地の利を生かした工業団地の整備を進め、雇用の受け皿となる企業の誘致を推進し、積極的な雇用の創出・確保に努めます。



三峰工業団地



第2大林農工団地

戦略 3

「子育ては栗原で」をスローガンに、

若者の人口を1千人増やします

【戦略3を達成するための主な取り組み】

新 住まいる栗原シェアリングタウン事業

1億1,656万円

(担当：管財課財産係)



宅地分譲中の築館加倉団地

市が所有する未利用地を有効活用し、人口減少の抑制と若者世代の定住や移住を促進するため、住宅分譲地を整備し、提供します。



造成	定住促進築館伊豆住宅 定住促進若柳堤下住宅 定住促進一迫鹿島館住宅
設計	その他市内3か所

戦略 4

幼稚園の3年保育の実現と、

保育所入所の待機児童をゼロにします

【戦略4を達成するための主な取り組み】

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

築館地区幼稚園施設整備事業

9億19万円

(担当：学校教育課教育環境推進係)



築館地区幼稚園施設のイメージ図

幼稚園整備により築館地区内の3年保育を実現し、人間関係を育むとともに、一定規模の集団による教育活動を目指します。

財源 国の負担額 7,440万円
市の負担額 8億2,579万円
(うち市債〔借入金〕7億6,160万円)

栗駒地区幼保一体施設整備事業 志波姫地区幼保一体施設整備事業

5,146万円

1億1,231万円

(担当：学校教育課教育環境推進係)

幼稚園・保育所・子育て支援センターを一体化して整備することで、生涯にわたる人間形成の基礎を培うとともに、健康で豊かな感性と想像力を持ったたくましい子どもの育成を目指します。

財源 市の負担額 1億6,377万円
(うち市債〔借入金〕1億5,480万円)



ふたば幼稚園(志波姫地区)の様子

戦略 5

「学府くりはら」を目指して、

小・中学生の学力をレベルアップします

【戦略5を達成するための主な取り組み】

教育研究センター整備事業

9,843万円

(担当：学校教育課指導係)

教育研究センターを整備し、栗原市内の幼稚園、小学校、中学校に勤務する教職員の交流、研究及び研修を推進し、併せて児童・生徒の学習支援を行い、学力の向上を図ります。

財源 市の負担額 9,843万円
(うち教育施設整備基金繰入金 4,000万円)



教育研究センター事業内容

- 1 教職員の交流及び研究活動への支援
- 2 学力向上のための研修
- 3 学力調査等の分析、検証、提言
- 4 教育情報の収集・提供
- 5 児童生徒への学習支援
- 6 児童生徒及び教職員への教育相談

戦略 6

高齢者の施設入所待機者300人を半分にします

【戦略6を達成するための主な取り組み】

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

 介護予防事業	3, 151万円
 介護予防普及啓発事業 (介護保険特別会計)	119万円

(担当：介護福祉課認定調査係)

介護予防基本チェックリストの結果を活用し、高齢者が自分の身体機能を維持向上させる具体的な方法を楽しく学び、日常生活の中で実践し習慣化するための教室を開催します。

また、元気なうちから介護予防や認知症予防に努めることができるよう、講演会や地域での介護予防教室で普及啓発を図ります。




介護予防教室の様子

財源	国の負担額	2, 174万円
	市の負担額	1, 096万円

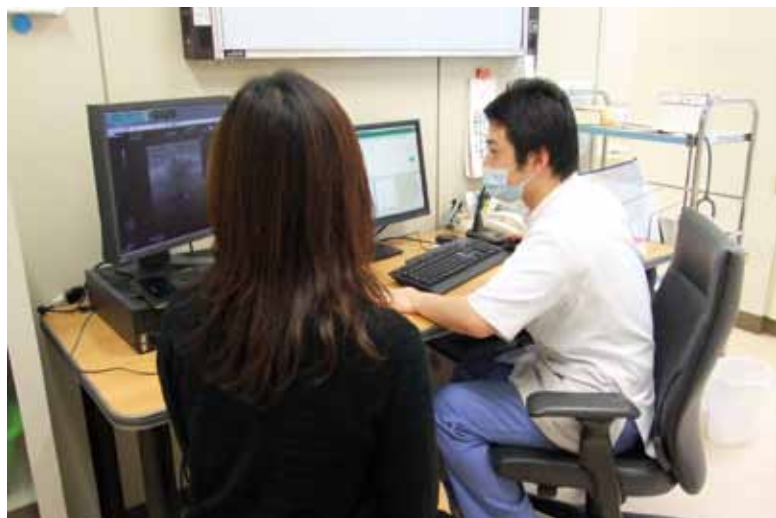
戦略 7

市立病院の医師を増やし、充実させます

【戦略7を達成するための主な取り組み】

 メディカル・スタッフ・トレーニング (病院事業会計)	2, 500万円
--	----------

(担当：医療管理課総務係)



多様化する市民の医療ニーズに応えるため、先進医療や専門医療に関する海外国内研修を積極的に進めます。

また、不足している医師の増員を図るため、新規採用の医師に長期研修の機会を与える「LDS21」事業を併せて実施します。

中央病院での外来診療の様子

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

「美しいくらはら」景観計画策定調査事業 戦略1 884万円

(担当：都市計画課都市計画係)

自然と共生する美しい定住環境の整備、環境負荷の少ない景観素材・デザインによるまちづくり、景観とツーリズムの連携など、栗原ならではの景観を「資源」として活かし取り組むため、景観計画を策定します。



景観を「資源」として活かす計画を策定します

住宅用太陽光発電設備設置事業補助金 戦略3 1,200万円

(担当：環境課環境政策係)

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭における太陽光発電システムの設置に対して助成します。



一般家庭への普及が進む太陽光発電

農地・^{みず}水保全管理支払交付金事業 6,299万円

(担当：農業政策推進室農業政策推進係)

田や畑及び農業用水などの資源や農村環境の良好な保全とその質の向上を図るため、地域ぐるみで参加する共同活動や水路などの施設の更新、補修を行う長寿命化の活動に対して支援します。



共同活動による農業用水路の草刈り

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

地域交通対策事業 2億3,777万円 戦略3 (担当：市民協働課地域振興係)



公共交通の利便性の向上を図るため、高齢者の通院や中学生・高校生の通学に配慮しながら、交通空白地域の解消や、市民のニーズに合わせた市民バス路線・時刻の設定を行います。

また、子育て及び教育に係る経済的負担を軽減するため、市民バス全路線（古川線を除く）において、中学生・高校生の市民バス片道運賃を100円にし、古川線では、通学定期券を購入した中学生・高校生の保護者に対して助成します。

財源 県の負担額 1,400万円 市の負担額 2億2,377万円

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

道路整備事業

12億2,242万円

戦略1・2・4・5

(担当：建設課建設係)

市民の生活を支える基礎となる市道(橋梁)を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》日吉通線他3路線、栗原中央西線、
下中道線、久伝線、城生野根岸線
《若柳》川北花泉線、大袋8号線
《栗駒》上町裏線、上町裏住宅1号線他1路線、
元木線
《高清水》覚満寺線(2期)、外沢田長根線
《一迫》清水目・嶋躰線
《鶯沢》辻前遠堀線 《金成》片馬合萩荘線
《志波姫》御蔵線 《花山》合道軍沢線合道吊橋



市道川北花泉線(若柳)

都市計画街路事業

2億9,604万円

戦略1

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進していきます。

《築館》一迫南線、駅前大通線、源光町田線
《志波姫》桜町線 《若柳・志波姫》新山十文字線

財源 国・県の負担額 8,125万円
市の負担額 2億1,479万円
(うち市債[借入金] 1億8,250万円)



整備中の都市計画道路一迫南線(築館)

道路橋りょう維持事業

3億7,000万円

(担当：建設課維持係)

市道や生活道路等の補修や側溝整備を行い、安全で安心な道路環境を造ります。





市道広域線(栗駒) 施工前



施工後

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

市営住宅整備事業

2億5,648万円

戦略3

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住環境・生活環境の整備と定住を促進するために、地域と密着・連携した定住促進住宅の建設を行います。

市営住宅の建設 (瀬峰) (仮称) 定住促進下藤沢住宅
公営住宅の解体 (栗駒) 市営上町裏住宅



(仮称)定住促進下藤沢住宅 敷地 (瀬峰)

財源	国の負担額	2,105万円
	市の負担額	2億3,543万円

住環境リフォーム助成事業

5,000万円

戦略3

(担当：建築住宅課建築係)

バリアフリーや防災、省エネ等と併せて実施する個人住宅のリフォームに対して、工事費の1/10(上限20万円)を助成します。

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

災害から市民の生活を守る道路整備 1億4,715万円

(担当：建設課建設係)

市道大林線「徳富橋」の架替えと、市が管理する道路橋の耐用年数を延ばすため、計画的な修繕を行います。

《若柳・志波姫》(仮称) 栗原東大橋橋梁整備事業
《市内一円》 市道橋長寿命化対策



市道橋長寿命化対策 後沢橋 (築館)

指定避難施設誘導看板設置事業

5,305万円

(担当：危機対策課防災係)

災害時にすみやかに避難できるよう、市が指定する避難所及び避難場所への誘導看板を設置します。

災害用備蓄品の整備



720万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

不測の災害に備えて、備蓄用の食料品と飲料水をそれぞれ3日分整備します。

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

水槽車整備事業 5,499万円

(担当: 消防本部警防課警防係)

水利の少ない地域での火災に備え、栗原消防署に5トンの水が積載できる水槽車を配置します。



水槽車
イメージ

高規格救急自動車整備事業 3,196万円

(担当: 消防本部警防課警防係)

救命率の向上のため、栗原消防署南出張所に、高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を配置します。



高規格救急自動車

再生可能エネルギー等導入事業

4億6,726万円

(担当: 環境課環境政策係)

災害時等に地域住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持するために、地域の防災拠点となる公共施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、災害に強く環境にやさしいまちづくりを進めます。



太陽光発電設備等を設置する築館総合支所

設置する主な施設

- 築館総合支所
- 高清水総合支所
- 若柳総合体育館
- 高清水・瀬峰・鶯沢診療所

財源 県の負担額 4億5,127万円
市の負担額 1,599万円

耐震診断・耐震改修等助成事業

5,954万円

(担当: 建築住宅課建築係)

今後も発生が予想される大地震に備え、耐震診断士を派遣し、昭和56年以前の木造住宅の耐震診断並びに改修設計を行います。また、診断に基づく耐震改修工事に対して助成を行い、安全な居住の確保を支援します。

さらに、高齢者や母子家庭世帯等に対して、タンスなどに家具転倒防止器具の取付に対する助成を行います。

- 木造住宅耐震診断助成事業 : 耐震診断士の派遣、診断・設計
- 木造住宅耐震改修工事助成事業 : 住宅の耐震改修工事への補助
- 家具転倒防止器具取付事業 : 高齢者・母子世帯等への器具取付

財源 国の負担額 2,480万円
市の負担額 3,474万円



耐震改修工事の状況

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

拡 学府くりはら教員等配置事業

戦略5 6,719万円
(担当：学校教育課指導係)

きめ細かな教育活動を行うため、市独自に教員を採用して35人学級を編制することにより、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図ります。

新 学府くりはら少人数指導事業

戦略5 1,169万円
(担当：学校教育課指導係)

中学校の国語・数学・英語の授業で、生徒の発達に配慮し個性に応じた教育を行うため、少人数指導の教員を配置し、細やかな指導を行い、学力向上を図ります。

拡 スクールバス運行事業 4億365万円

戦略4 (担当：学校教育課学務係)

スクールバスを運行し、遠距離通学園児・児童生徒の通学の安全確保と教育環境の整備を図ります。

青空大使派遣事業 1,003万円

戦略5 (担当：社会教育課生涯学習係)

市内中学生を対象に海外研修を行い、国際感覚豊かな人材を育成します。



現地学生との交流

拡 学力向上のための緊急プロジェクト

戦略5 1,900万円
(担当：学校教育課指導係)

宮城教育大学と連携した長期休業中の中学生の学びの場「もっと学びたい子どものための『学府くりはら塾』」の開講や、学び支援コーディネーターを活用した小学生版「学府くりはら塾」、小・中学校の全ての児童生徒を対象とした学力調査や学級生活満足度尺度調査などを行い、総合的な学力向上を図ります。

新 【仮称】北部学校給食センター整備事業

1億6,480万円
(担当：学校教育課学務係)

老朽化が著しい給食センターを統合し、新たな給食センターを建設するための設計等を行います。あわせて、単独調理校を含めて給食提供体制を再編し、新しい給食センターから安全で安心な給食を提供するための体制整備を図ります。

拡 小学校英語教育導入事業

戦略5 1,745万円
(担当：学校教育課指導係)

小学校への外国語指導助手の配置や、夏休みに「英語でキャンプ」、「英語でチャレンジ」を行い、英語教育の充実を図ります。



英語でチャレンジの様子

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

文化芸術振興事業 3,338万円

（担当：社会教育課文化スポーツ推進係）

著名人を招き、身近で魅力ある内容をテーマとした文化講演会の開催や、岐阜県大垣市と栗原市の俳句団体との交流事業など、質の高い文化芸術の機会を提供します。



講師 山崎 武司 氏（心にきざむ文化講演会の様子）

新 ホッケー競技国際交流事業

戦略1

248万円

（担当：社会教育課文化スポーツ推進係）

オーストラリアの中学生・高校生世代のチームを招致し、国際交流を行い、競技力の向上を目指します。



ホッケー教室の様子

拡 文化施設改修事業

2億2,662万円

戦略3

（担当：社会教育課文化スポーツ推進係）

栗原文化会館へのエレベーターの設置や若柳総合文化センターの音響設備の改修等を行い、利用者のサービス向上を図ります。

拡 多目的競技場改修事業

4億8,159万円

新 多目的コート整備事業

1億 754万円

戦略1

（担当：社会教育課文化スポーツ推進係）

全国規模の大会を招致できるようにするため、一迫多目的広場ホッケーコートの人芝の張替えを行います。

また、ゲートボール等ができる築館多目的コートやテニスコートの整備を行います。



ホッケーの中学生新人大会（一迫多目的広場）

財源 市の負担額 5億8,913万円（うち市債〔借入金〕 5億5,960万円）

(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります

文化財保護事業

559万円

（担当：文化財保護課文化財係・埋蔵文化財係）

史跡伊治城跡整備基本構想の策定、市内文化財の発掘調査のほか、地域の伝統芸能の支援を行います。



財源 国の負担額 150万円
市の負担額 409万円



発掘調査の様子

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

乳児保育事業

戦略4

805万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

生後4か月児から受け入れる保育所を、12か所とし、入所の利便性を図ります。また、若柳川北保育所の保育室を改修し、乳児の受け入れを拡大します。



乳児保育の様子

児童虐待防止対策事業

戦略3

532万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

児童虐待をなくすため、関係機関との連携、相談員3人体制で対応します。

また、児童虐待防止に関する専門的な研修を実施し、要保護家庭を支援するスタッフの資質の向上を図ります。

特定不妊治療費助成事業

戦略3

500万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の充実を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療費を助成し、経済的負担を軽減します。

1年度あたりの助成回数は、申請1年度目は3回、2年度目以降は2回まで拡大しています。

(通算5年間で10回まで)

一時保育事業

1,430万円

戦略3

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者のパート就労や病気、冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消のため、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施します。

財源	県の負担額	370万円
	利用者の負担額	577万円
	市の負担額	483万円



一時保育受け入れの様子

延長保育事業

189万円

戦略3

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、これまでの午後6時30分から午後7時までの延長保育を拡充し、平成26年4月から、午前7時から午前7時30分までの延長保育も行います。



延長保育受け入れの様子

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

新 = 新規事業、拡 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域子育て支援センター運営事業

戦略3 1, 574万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

地域全体で子育てしやすい環境を推進するため、育児不安を抱える母親の相談や子育てサークルの育成支援等を行うセンターを市内9地区で行います。

財源	県の負担額	390万円
	市の負担額	1, 184万円

子育て応援医療費助成事業

戦略3 2億2, 762万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児、小学生、中学生の適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担額を助成します。

平成25年10月からは所得制限を撤廃し、現物給付での助成を行い、すべての世帯で県内での子どもの医療費窓口負担をゼロにしています。

財源	県の負担額	4, 448万円
	市の負担額	1億8, 314万円

すこやか子育て支援金支給事業

戦略3 2, 500万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

また、平成25年度から入学祝金の支給要件を拡大し、小学校入学の6か月以上前に住民登録している場合にも支給しています。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
	■入学祝金	第3子以降

拡 放課後児童クラブ等運営事業

戦略3 9, 424万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

共働き家庭などの、おおむね10歳未満の児童を預かり、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図るため、市内全地区で放課後児童クラブ等を実施します。

財源	県の負担額	2, 513万円
	利用者の負担額	1, 825万円
	市の負担額	5, 086万円

拡 一迫公民館児童室建設事業

戦略3 8, 053万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

施設の拡大と、一迫小学校からの移動時の安全確保のため、小学校の敷地内に一迫公民館児童室を建設します。

財源	市の負担額	8, 053万円
	(うち市債[借入金])	7, 590万円

母子保健健康診査事業 6, 733万円

戦略3 (担当：健康推進課保健指導係)

妊婦の異常の早期発見・早期治療を促すとともに健康管理の向上を図るため、引き続き妊婦一般健康診査14回の助成を行います。



また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの疾病の有無や、成長発達の確認、育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。



乳幼児健診風景

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

任意予防接種事業 8,322万円

戦略3 (担当：健康推進課健康推進係)

ロタウイルス、おたふくかぜ、水痘、インフルエンザの4種の任意予防接種について、中学生まで全額助成し、予防接種を受けやすい環境を作り、感染性疾患の蔓延を防ぎます。

肺がんCT検診事業 781万円

(担当：健康推進課健康推進係)

初期肺がんの発見率の高い肺がんCT検診を実施します。

歯と口腔の健康づくり推進事業

22万円

(担当：健康推進課保健指導係)

市民のより一層の健康増進を目的とした「栗原市歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、生涯にわたる歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

平成26年度は、各分野の方から意見をいただき、基本計画を策定します。

障害者地域生活支援事業

9,851万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

財源 国・県の負担額 3,388万円 市の負担額 6,463万円

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者に対し、訪問入浴サービスを行います。

日中一時支援事業

障害者に日中活動の場を提供し、家族の就労支援や介護の負担を軽減するための支援を行います。

日常生活用具給付等事業

重度障害者等に対し、日常生活の便宜を図るため特殊寝台や紙おむつなど日常生活用具を給付、貸与します。

相談支援事業

障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の自動車運転免許の取得費用、自動車を改造する費用を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者が外出する際の支援を行います。





就労支援セミナーの様子



就労支援事業所による販売

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

健康診査事業

1億9,510万円

(担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康管理に対する支援として、健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等を行います。

また、がん検診推進事業として、対象年齢の方等に無料クーポン券を配布します。

財源	国の負担額	298万円
	県の負担額	385万円
	利用者の負担額	2,632万円
	後期高齢者医療広域連合の負担額	1,604万円
	市の負担額	1億4,591万円



検診風景

いのちを守る総合対策事業

1億266万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)



栗原市自殺防止キャンペーンの様子

自殺防止について広く市民に啓発し、自殺防止への関心を高めるため、自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会を実施するとともに、多重債務電話相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

また、小中学生等を対象とした金融教育の普及啓発事業も継続します。

住宅支援給付事業

34万円



(担当：社会福祉課生活保護係)

離職により、住居等を失うおそれのある方に対し、家賃を一定の期間支給するとともに、就労支援をし、経済的自立に向けた支援を行います。

財源	国の負担額	34万円
----	-------	------

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

あったかトイレ整備事業

2億6,999万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・市民協働課市民協働男女参画係)

高齢者の利用が多い公共施設等のトイレの洋式化と温水洗浄便器の整備を行い、高齢者等が安心して快適な社会活動を行うことができるとともに、衛生面での向上が図られます。



温水洗浄便座

公共施設：146施設、519か所
地区所有集会施設：66施設、66か所

高齢者生きがい健康づくり等事業

戦略6

7,278万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

在宅の高齢者が、生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように各種福祉サービスを提供し、高齢者の支援を行います。

生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス（タクシー利用助成）、食の自立支援（宅配給食サービス）、緊急通報体制等整備事業など10事業を実施します。

財源 利用者の負担額 1,453万円 市の負担額 5,825万円



生きがい活動支援通所事業の様子

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原ブランドの確立・支援事業

718万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係・6次産業推進室6次産業推進係)

“栗原市”の認知度向上、特産品の競争力強化、地域ブランドの確立を図るため、市内の地域資源を対象とする栗原ブランドを構築するとともに、インターネット等を活用した「独自の直売ルートの開拓」や、各分野の事業者が連携した「新たな商品開発」を支援し、栗原の魅力と併せて商品を全国へ発信します。



くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,120万円

戦略3

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりの強化を目的として、市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入する場合や自家保留する場合に対し助成します。

また、産肉能力の高い茂洋産子しげひろ、好平茂産子よしひらしげの場合には、加算して助成します。

森林整備・保全事業

1億2,720万円

(担当：農林振興課林業振興係)

林道の開設・整備や民有林への植林に対する助成、森林資源の有効活用と二酸化炭素削減の啓発等を行います。

財源	県の負担額	918万円
	市の負担額	11,802万円
	(うち市債[借入金])	7,620万円



一迫 不動西地区

園芸用ハウス整備支援事業

500万円

戦略3

(担当：畜産園芸課園芸振興係)



施設園芸農業の振興を推進するため、園芸用ハウスの新設や、利用されていない中古ハウスの再生に対して支援します。



パイプハウスでの野菜栽培

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

ほ場整備事業 6, 361万円

(担当：農村整備課計画調整係)

築館沖富地区や瀬峰上富地区など市内13地区で、ほ場整備を行います。



道路・用排水路・大区画のほ場が整備された沖富地区

6次産業推進事業 2, 243万円

戦略1

(担当：6次産業推進室6次産業推進係)

講演会や研修会を開催し、6次産業化を啓発するとともに、商品開発研究会を設置し、市内食材を活用した新たな商品の提案を行います。

また、農林漁業者の6次産業化に向けた商品開発や施設整備、広告宣伝経費の1/2を助成するなどの支援を行います。

- ・商品開発等：上限100万円
- ・施設整備等：上限500万円
- ・広告宣伝等：上限100万円

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

企業立地投資奨励金 3億2, 535万円

戦略2

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10～20%を助成します。

企業立地促進奨励金 1, 843万円

戦略2

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3～全額を3年間助成します。

雇用促進奨励金

戦略2

500万円

市内に住所を有する者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対し、その雇用者数に応じて助成します。

(担当：産業戦略課企業戦略係)

雇用拡大奨励金 3, 000万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

若者定住と市内企業等への人材を確保するため、新規学卒者等(高校・大学等卒業後3年以内で市内に住所を有する者)を雇用した市内企業に対し、1人あたり20万円を助成します。



就職希望の高校生と市内企業の出合いの場「くりはらジョブ・フェア2013-秋」の様子

中小企業振興資金

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

3億5, 300万円

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行います。

また、保証料の全額と、利子負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を助成します。

【制度概要】

融資制度

- ・融資限度額：2,000万円
- ・償還年限：設備資金10年、運転資金7年

保証料補給事業



- ・融資に係る保証料の全額を補給

利子補給補助

- ・融資に係る利子額の1/2を補助(2年間)

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

新産業創出支援事業

500万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発に対して助成します。

(榊北光が開発中の高輝度メタリック塗装のサンプル)



大学連携事業

574万円

戦略3

(担当：企画課企画係)

先端技術の活用と地域のつながりを高めることで、温暖化による環境の変化に対応できる活力ある地域づくりを目指し、将来的な気候変動の影響と適応策を検討する慶應義塾大学の「グリーン社会ICTライフインフラ」研究プロジェクトに共同で取り組みます。

【研究内容】

- 先端の情報通信技術によりエネルギー消費情報を測定し、効率的に利用することで電力需要のピークをカットする研究
- 地域のつながりを強くし市民同士で健康度を高め、疾病予防を図る研究
- 温暖化を前提として効率的な農業を行うための研究



集会施設を拠点とした健康サロンの様子

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

オーロラ大使派遣事業

375万円

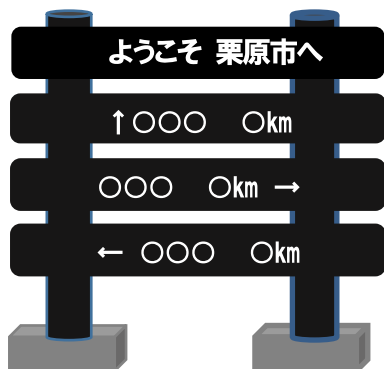
戦略1

(担当：市民協働課地域振興係)

市内高校生を対象に、スウェーデンでのホームステイ体験や現地高校生との交流を行います。異文化を理解し、互いの生活環境の違いを認めながら共生できる青少年の育成、更には国際的視野を持つ、地域の発展に寄与できる人材を育成します。



現地高校での交流



観光案内看板整備事業

1,620万円

戦略1



(担当：田園観光課観光企画係)

観光客の利便性の向上とイメージアップを図るため、デザインや規格を統一し、景観に配慮した観光案内看板を設置します。

観光案内看板のイメージ

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

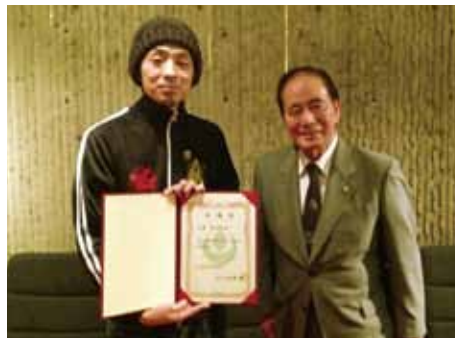
くりはらドリームアンバサダー事業 327万円

戦略1

(担当：市政情報課広報広聴係)

市にゆかりのある著名人等をドリームアンバサダーに委嘱し、市の情報のPRや市の活性化に向けた提言、市主催事業への協力をいただき、くりはらの魅力を全国に発信します。

市出身の宮藤官九郎さんにアンバサダーを委嘱



台湾南投市との国際交流事業

1,115万円

戦略1

(担当：市民協働課地域振興係・危機対策課防災係・田園観光課観光企画係)

台湾中部大地震の被災地である台湾南投市と共同で、被災経験を教訓とした防災研修を実施することで、相互の災害対策の向上を目指します。

また、崩落地形を新たな観光資源として活用する栗駒山麓ジオパーク構想を進めるにあたり、すでに被災地を観光拠点として活用している台湾南投市との交流を進めることで、観光産業の推進を目指すとともに、子どもたちを交えた自治体間の相互交流を推進します。

定住促進事業

3,813万円

戦略3

(担当：定住促進室定住促進係)

住まいる栗原ホームサーチ事業(空き家バンク制度)・空き家リフォーム助成事業

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供します。

また、ホームサーチ事業を利用して空き家を購入または3年以上賃借し、市外から転入する方に対して、入居する空き家のリフォーム工事費の1/2(上限40万円)を助成します。

若者定住促進助成事業

市内に住宅を新築または購入し、市外から転入した40歳以下の方に、金融機関等からの借入金残高の5%に相当する額(上限年20万円)を最長5年間助成します。

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額3万円超の方に対し、上限月額1万円を最長2年間助成します。

婚活促進事業



未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベントの実施や、婚活イベントを自主開催する団体への助成(補助率1/2、上限30万円)、独身の男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の認定などを行います。

くりはら婚活プランナーに認定証を交付



5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

住民自治活動助成事業 9,051万円

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的コミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

また、高齢者が気兼ねなくコミュニティ活動に参加できるように、集会施設のイス、テーブル等の整備に対して助成します。



一括交付金を活用した自治会活動の様子



八幡生活センター (一迫：平成25年度建設)

地域集会施設新築・改修事業補助金 487万円

地域活動の拠点である地区集会施設の修繕等について助成を行うことで、住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図ります。

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

合併10周年記念誌発行事業 530万円 (担当：市政情報課広報広聴係)

平成27年度に市が合併10周年を迎えることから、合併までの生い立ちや合併後10年の歩みなどを後世に残すため、記念誌を作成します。

くりはら思い出の歌編集事業 1,770万円 (担当：市政情報課広報広聴係)

旧町村歌や、学校再編前の旧校の校歌、応援歌など、数々の思い出の歌を「形」として後世に残すため、DVDの作成を行います。

市民協働活動推進事業 683万円 (担当：市民協働課市民協働男女参画係)



市民活動の拠点である市民活動支援センターに指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上と市民活動の活性化を図ります。



センターを利用した市民活動の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

郵便局窓口交付サービス事業

58万円

(市民課市民係)

最寄りの総合支所から離れている地区及び出張所を廃止した地区にある、栗駒沼倉・栗駒文字・一迫金田・鶯沢秋法の4郵便局で、各種証明書等の交付サービスを実施します。

栗原市役所駐車場整備事業

9,912万円

(担当：管財課財産係)

市役所本庁舎の来庁者用駐車場が不足していることから、来庁者の利便性を向上させるため、新たに駐車場を整備します。



栗原市役所南側駐車場

総合支所建設事業

2,350万円

(担当：管財課財産係)

市民サービスの向上、維持管理費の削減を図るため、老朽化している若柳総合支所、一迫総合支所の建設に向けた設計を行います。



建替えを計画している若柳総合支所

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業

戦略3

400万円

(担当：建築住宅課建築係)

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行います。



除却前のブロック塀

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

=新規事業、 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原市地域活性化PR事業

戦略1 9,019万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係・市政情報課広報広聴係)

ご当地ナンバープレート作成事業

174万円

(担当：税務課市民税係)

市のマスコットキャラクターである「ねじりほんによ」のPRや、大型PR看板の設置、原動機付自転車用のご当地ナンバープレートの作成などによって、市の知名度向上に向けた情報発信を行っていきます。



市のマスコットキャラクター
「ねじりほんによ」

栗原産農林水産物PR事業

戦略1 264万円

(担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援します。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充

1,000万円

自主防災組織が非常時または緊急時において、迅速に行動できるよう、備品や備蓄品等を保管する施設の整備に対して2/3（上限20万円）を助成します。

自主防災組織活動支援事業 756万円

自主防災組織が行う防災訓練や研修会、講習会等に対して、2/3（上限3万円）を助成します。

(担当：危機対策課防災係)





防災倉庫 一迫地区輝井自主防災組織

6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

放射能除染対策事業

2億4,519万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能に対する不安や風評被害による地元経済への影響を少しでも解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物の放射能測定を実施します。

財源	国の負担額	2億2,613万円
	市の負担額	1,906万円

原子力災害健康不安対策事業

1,076万円

(担当：健康推進課健康推進係)

栗駒保健センターに設置しているホールボディカウンタで、希望する全市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



測定の様子

放射性物質吸収抑制対策事業

2億1,496万円

(担当：農林振興課農政係・農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組めるように、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

- 塩化カリ配布
 - 水稲：11,000ha
 - 重点対策地域 20kg/10a
 - 一般対策地域 10kg/10a
 - 大豆：830ha (40kg/10a)
 - そば：20ha (40kg/10a)
- 散布確認

財源	県の負担額	3,236万円
	市の負担額	1億8,260万円

7 平成25年度からの主な繰越事業

消防救急無線デジタル化整備事業

9億3,874万円



(担当：消防本部警防課指令係)


平成28年5月からの消防救急無線のアナログ方式からデジタル方式への移行に向けて、災害の最前線で使用される無線通信機器を整備し、市民の安全・安心を守ります。

消防隊による無線通信の様子



8 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

包括的支援事業  **戦略6**
(介護保険特別会計) 7, 213万円
 (担当：介護福祉課認定調査係)

高齢者が住み慣れた地域で長く安心して暮らしていけるよう、市内5か所にある「地域包括支援センター」において、保健師、主任ケアマネージャー、社会福祉士などの専門職員がそれぞれの専門性を生かし、総合的な相談や支援を行います。

宮城県後期高齢者医療広域連合負担金
(後期高齢者医療特別会計)
 9億3,790万円
 (担当：健康推進課医療給付係)

75歳以上の高齢者を対象に、高齢者への安定的な医療を提供するため、関係機関で設立した宮城県後期高齢者医療広域連合の経費を負担しています。

簡易水道再編推進事業 3億6,480万円
(簡易水道事業特別会計)
 (担当：水道課施設係)

一迫・大川口・鶯沢簡易水道を統合し、災害に強い水道施設を構築するとともに、維持管理コストを縮減するための工事を行います。

水道施設整備事業 3億3,123万円
(水道事業会計、簡易水道事業特別会計)
 (担当：水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管やその他の水道施設を交換・修理する工事を行います。

水道施設改修事業 (水道事業会計)
 7億3,856万円
 (担当：水道課施設係)


近年発生している河川水の水質悪化による水道水の異臭対策として、築館地区の新田浄水場に高度浄水処理施設を設置し、安全でおいしい水を供給します。



平成25年度に設置した志波姫地区の御駒堂浄水場の高度浄水処理施設



石綿セメント管更新事業 (水道事業会計、簡易水道事業特別会計) 7,062万円
 (担当：水道課施設係)

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を丈夫な材質の管に交換する工事を行います。

単独浄化槽切替助成事業 1,340万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)
 **戦略3** (担当：下水道課総務管理係)

単独浄化槽(し尿浄化槽)を廃止し、新たに公共下水道等に接続する場合に10万円を助成します。65歳以上の高齢者のみの世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯には、さらに10万円を加算して、20万円を助成します。

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

 新規事業、 拡充事業 (事業名の頭に標記)

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型) (合併処理浄化槽事業特別会計)

戦略3 2億5,653万円

(担当：下水道課施設整備係・総務管理係)

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域で、浄化槽の設置と維持管理を行います。(市設置型)

また、公共下水道事業が計画されていて、下水道が当分の間整備されない区域については、浄化槽の設置に対して助成します。(個人設置型)



合併処理浄化槽設置工事の様子

公共下水道未普及解消事業 (下水道事業特別会計)

戦略3

5億1,380万円

(担当：下水道課施設整備係)

湖沼や水路など自然環境を守り、生活の快適性の向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を効率的に整備します。

〈事業内容〉

下水道管渠布設工事	L=3,325m
舗装本復旧工事	A=7,250㎡
公共ます設置工事	162箇所

医療機器整備事業(病院事業会計)

3億8,996万円

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の購入等を行います。



更新予定の注射薬払出装

医師住宅整備事業(病院事業会計)

戦略7

3,547万円

医師招へいのため、老朽化した医師住宅の建て替えを行い、医師が働きやすい環境を整備します。



平成26年度建設予定
栗駒病院医師住宅1棟

若柳病院医師住宅
(平成24年度建設)

(担当：医療管理課経営管理係)

医学生修学一時金貸付事業(病院事業会計)

戦略7

2,280万円

市立病院と診療所への医師招へいを図るため、将来、市立病院、診療所に勤務しようとする医学生に対し、修学一時金を貸し付けます。

※貸付者数 平成18年度～平成24年度：16人

看護学生修学資金貸付事業

戦略7

(病院事業会計)

1,185万円

市立病院と診療所の看護師確保を図るため、将来、市立病院、診療所に勤務しようとする看護学生に対し、修学資金を貸し付けます。

※貸付者数 平成22年度～平成25年度：21人

(担当：医療管理課総務係)

市民 1 人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民 1 人当たりの金額で表してみました。

市政運営の基本となる一般会計の平成 26 年度予算 447 億円を、人口 74,932 人（平成 22 年国勢調査人口）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

27万円

一般会計平成 25 年度末現在高見込

201億6,941万円

を市民 1 人あたりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

60万円

一般会計平成 25 年度末現在高見込

453億1,387万円

を市民 1 人あたりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	8.9万円	15%
国や県からもらえる地方交付税や補助金など	36.3万円	61%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金（市債）	7.4万円	12%
施設の使用料や手数料など	2.8万円	5%
基金などから繰り入れられるお金	4.3万円	7%
合計	59.7万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	10.7万円	18%
市債の返済費用（公債費）	7.2万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	12.0万円	20%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	6.5万円	11%
電気、水道料、事務用品費	9.0万円	15%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.7万円	11%
各種団体への補助、火災保険料など	6.8万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6万円	1%
基金の積み立てなど	0.2万円	—
合計	59.7万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の 27% 程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が 73% を占めています。

支出は、人件費が 18%、市債の返済が 12% と義務的な経費の占める割合が大きくなっていますが、行政改革を進めた結果、年々減少傾向となっています。また、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、「新たな 7 つの成長戦略」を達成するための事業を展開することから、道路や施設の整備等の経費が対前年度比で大きく増加しています。

資料編

◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度当初合併時に全会計で1,121億円でした。平成26年度は、築館幼稚園建設事業や栗駒、志波姫地区の幼保一体施設建設事業などの教育環境整備事業のほか、子育て応援医療費助成や任意予防接種費用助成など、市民の保健・福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います。合併後10年間(平成26年度末)では約148億円の減少となる見込みです。

この中には、地方交付税の前借である「臨時財政対策債」の増加分が約111億円含まれており、これを除くと実質的な借入れの減少額は約259億円となる見込みです。

今後も、新たな借入れは「過疎債」や「合併特例債」など償還の一定割合を普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

※臨時財政対策債・・・国が地方自治体に交付する地方交付税が財源不足となった場合に、その穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

会計区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302
臨時財政対策債を除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816
工業団地整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563
臨時財政対策債を除く合計	104,687,278	101,203,971	100,107,738	95,782,619	92,250,980	87,854,897

会計区分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	H26-16 増減
一般会計	44,514,960	43,137,601	42,877,287	45,313,869	46,125,396	△ 6,369,874
臨時財政対策債を除く一般会計	29,156,335	26,678,891	25,522,314	27,243,163	27,612,008	△ 17,469,679
介護保険特別会計	0	57,384	38,256	19,128	0	0
下水道事業特別会計	22,778,281	22,370,078	21,904,739	21,625,155	21,208,018	△ 2,597,915
農業集落排水事業特別会計	2,645,935	2,580,294	2,511,096	2,480,831	2,404,143	△ 411,778
合併処理浄化槽事業特別会計	591,294	674,856	754,148	852,569	972,786	709,367
宅地分譲事業特別会計	0	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	6,655,741	6,164,267	5,730,153	5,830,932	5,711,225	△ 3,111,516
診療所特別会計	282,200	262,258	242,315	222,379	202,467	△ 18,765
工業団地整備事業特別会計	0	0	0	459,000	1,834,000	1,834,000
水道事業会計	8,501,888	8,163,667	7,793,605	7,388,071	7,006,383	△ 1,206,930
病院事業会計	13,096,024	13,200,017	12,828,157	12,195,733	11,869,176	△ 3,561,856
合計	99,066,323	96,610,422	94,679,756	96,387,667	97,333,594	△ 14,767,267
臨時財政対策債を除く合計	83,707,698	80,151,712	77,324,783	78,316,961	78,820,206	△ 25,867,072

※ 平成25年度末及び平成26年度末は、見込み額です。

資料編

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170

総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

企画部	
企画課	22-1125
定住促進室	22-1125
市政情報課	22-1126
行政管理課	22-1127
市民協働課	22-1164

市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
放射能対策室	22-1172

産業経済部	
農林振興課	22-1135
6次産業推進室	22-1129
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
ジオパーク推進室	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178

建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	47-2008

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

(平成26年3月末現在)

栗原市民憲章

(平成十九年九月一日制定)

このまちに生き このまちを愛し このまちを誇りとする私たちは

輝かしい未来を信じ 知恵と力を集め 夢と活力のあるまちをつくりまします

まなぐ

眼 光を見つめ

足 大地を踏んまえ

あした

手 明日をぎっちり押さえ

腹ん中 熱つつぐ熱つつぐ

ひて

額こびに広がる宇宙

あまか

天駘ける駒にまたがり

われらいま風を切って走る

平成 26 年度

「栗原市のお金の出所と使い道」

(栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
TEL : 0228-22-1115
FAX : 0228-22-0312
E-mail : zaisei@kuriharacity.jp

この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。